

四 半 期 報 告 書

(第43期第1四半期)

株式会社 

(E04853)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 

目 次

頁

【表紙】	
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表等】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月11日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新野和幸

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252-4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 筒井伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号
J R恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789-2441

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 柏木茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第43期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第42期
会計期間		自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日	自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日	自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
売上高	(千円)	11,337,203	10,694,195	42,925,737
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△435,010	584,890	△645,529
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△631,105	106,609	△1,393,208
純資産額	(千円)	21,731,454	20,577,285	20,546,986
総資産額	(千円)	41,242,906	36,579,608	36,672,763
1株当たり純資産額	(円)	1,206.59	1,160.93	1,159.25
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△36.21	6.12	△79.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	51.0	55.3	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,941,749	1,397,302	1,875,312
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△770,715	28,099	△1,088,472
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△668,480	227,484	△2,788,812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,713,203	4,860,337	3,207,695
従業員数	(名)	3,063	2,730	2,757

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第43期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第42期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業区分を変更しました。

当社グループは「ソフトウェア開発事業」、「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月17日に策定した中期経営計画及び当該中期経営計画に対応して平成22年2月1日に実施した組織体制の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プログレス事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロベック事業」及び「プロセス事業」に変更いたしました。

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントは以下のとおりとなっております。

事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメント	事業内容
プログレス事業 (システム開発サービス)	医療情報システム構築サービス、生産・物流改革サービス、カーエレクトロニクス情報システム開発サービス、マイグレーションサービス、ソフトウェア受託開発サービス
プロフェッショナル事業 (ITライフサイクルマネジメントサービス)	インテグレーションサービス、ITマネジメントサービス、データセンターサービス、クラウドサービス、仮想化支援サービス
プロベック事業 (第三者検証サービス)	診断サービス、検証・認証サービス、品質システムサポートサービス
プロセス事業 (ソリューションサービス)	成長ソリューションサービス、ガバナンスソリューションサービス、環境ソリューションサービス、ネットソリューションサービス

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	
	2,730

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	
	1,869

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
プログレス事業	4,886,959	△10.6
プロフェッショナル事業	3,023,136	△28.6
プロベック事業	1,258,915	1.4
プロセス事業	685,748	73.7
合計	9,854,759	△13.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。なお、前年同四半期比については、前第1四半期連結会計期間の生産実績を当第1四半期連結会計期間と同様の事業区分に組み替えたうえで算定しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
プログレス事業	5,459,605	△9.6	4,049,354	△23.6
プロフェッショナル事業	3,477,754	△32.7	4,841,837	△10.5
プロベック事業	1,115,674	21.8	697,306	13.8
プロセス事業	727,290	△23.6	1,019,515	△5.6
合計	10,780,325	△17.5	10,608,014	△14.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。なお、前年同四半期比については、前第1四半期連結会計期間の受注実績を当第1四半期連結会計期間と同様の事業区分に組み替えたうえで算定しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
プログレス事業	5,217,969	△0.8
プロフェッショナル事業	3,446,210	△23.4
プロベック事業	1,314,230	10.9
プロセス事業	715,784	81.7
合計	10,694,195	△5.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。なお、前年同四半期比については、前第1四半期連結会計期間の販売実績を当第1四半期連結会計期間と同様の事業区分に組替えたうえで算定しております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
富士通株	1,113,155	9.8	961,906	9.0

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済拡大や政府の経済対策効果等により緩やかな回復傾向を示し、企業収益も改善の兆しが見え始めましたが、欧州発の新たな金融危機など景気を下押しする不安要素もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下、情報サービス産業においては、景気の不透明感から顧客のIT投資は抑制傾向が続いており、依然として受注状況は回復傾向が見られないまま厳しいものとなりました。

当社グループは、昨年12月に策定した中期経営計画に基づき、変動の激しい経営環境にも迅速に対応できる事業構造への変革と、さらなる効率的な経営体制の構築を目指し、「競争力の強化」・「経営基盤の改善」・「CECマインドの醸成」を掲げ、グループ一丸となって新たなスタートを切りました。

その結果、売上高は昨年10月の株式譲渡により双日システムズ(株)が連結対象から除外された影響もあり、106億9千4百万円（前年同期比△5.7%の減）となりましたが、一方、前連結会計年度の特異要因であった不採算案件や不良資産の処理が完了したことに加え、人件費の圧縮や事業所の見直しなどの経費削減効果の影響で、営業利益は4億8千3百万円（前年同期は営業損失5億1百万円）、経常利益は5億8千4百万円（前年同期は経常損失4億3千5百万円）、四半期純利益は1億6百万円（前年同期は四半期純損失6億3千1百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、従来、「ソフトウェア開発事業」「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成22年12月に策定した中期経営計画に基づき、当第1四半期連結会計期間より事業区分を「プログレス事業」「プロフェッショナル事業」「プロベック事業」「プロセス事業」に変更致しました。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

（プログレス事業）

主要顧客の投資抑制は依然として強いものの、製造業を中心とした年度末需要が当初の予想を上回り、前年並みの売上高52億1千7百万円、前年同期比3千9百万円（△0.8%）の減に止まりました。

（プロフェッショナル事業）

双日システムズ(株)が連結対象子会社から外れた影響と、情報化投資の先送りなどによりITマネジメントサービスの売上が減少したため、売上高は34億4千6百万円、前年同期比10億5千4百万円（△23.4%）の減となりました。

(プロベック事業)

組込みシステムの検証に加えて、業務アプリケーションの検証などサービスの対象範囲拡大を図った結果、売上高は13億1千4百万円、前年同期比1億2千8百万円(10.9%)の増となりました。

(プロセス事業)

前連結会計年度から継続の官公庁向け案件の売上が寄与し、売上高は7億1千5百万円、前年同期比3億2千1百万円(81.7%)の増となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産の残高は365億7千9百万円となり、前連結会計年度比9千3百万円の減少となりました。これは、リース資産(純額)が減価償却により9千7百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は160億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億2千3百万円の減少となりました。これは、買掛金や未払法人税等の減少などによるものです。

(純資産)

純資産は205億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ3千万円の増加となりました。これは、四半期純利益を1億6百万円計上したこと、剰余金の配当により1億7千4百万円減少したこと、及び、その他有価証券評価差額金が9千6百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億5千2百万円増加し48億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益を5億9千5百万円計上するとともに、売上債権が7億1千2百万円減少したことなどにより13億9千7百万円(前年同期比5億4千4百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、固定資産の取得により5億8千9百万円の支出が生じたものの、定期預金の払戻による収入3億円、国庫補助金による収入2億7千4百万円、及び、敷金及び保証金の回収による収入3千8百万円などにより2千8百万円(前年同期比7億9千8百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、長期借入による収入5億8千8百万円、及び配当金の支払額1億7千4百万円などにより2億2千7百万円(前年同期比8億9千5百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	18,800,000	18,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日	—	18,800,000	—	6,586,000	—	6,415,030

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社による大量保有報告書(変更報告書)が平成22年4月5日付で提出され、平成22年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末現在における株主名簿が確認できず実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券 投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	6,214	3.31

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年1月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,426,600	174,266	同上
単元未満株式	普通株式 2,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,266	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原 五丁目1番11号	1,370,600	—	1,370,600	7.29
計	—	1,370,600	—	1,370,600	7.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月
最高(円)	477	503	514
最低(円)	441	444	480

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,885,842	3,181,699
受取手形及び売掛金	6,299,001	7,217,924
有価証券	693,500	639,250
商品	28,551	38,681
仕掛品	※1 1,327,904	1,650,926
その他	1,725,384	1,927,472
貸倒引当金	△7,481	△28,153
流動資産合計	14,952,702	14,627,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 8,236,360	※1 8,239,323
土地	2,600,712	2,583,496
リース資産（純額）	※2 5,132,733	※1 5,230,587
その他（純額）	※2, ※3 721,620	※1 729,982
有形固定資産合計	16,691,426	16,783,389
無形固定資産		
のれん	52,356	56,194
その他	938,280	1,019,897
無形固定資産合計	990,636	1,076,092
投資その他の資産		
その他	4,014,371	4,298,119
貸倒引当金	△69,528	△112,637
投資その他の資産合計	3,944,842	4,185,481
固定資産合計	21,626,905	22,044,962
資産合計	36,579,608	36,672,763
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,376,633	1,418,633
短期借入金	※4 901,584	※2 896,541
未払法人税等	68,123	159,246
賞与引当金	779,462	351,230
その他	※1 2,708,882	3,579,790
流動負債合計	5,834,686	6,405,442
固定負債		
長期借入金	※4 2,903,770	※2 2,416,368
リース債務	4,822,819	4,915,466
繰延税金負債	28,609	28,815
退職給付引当金	1,876,300	1,823,545
役員退職慰労引当金	536,137	536,139
固定負債合計	10,167,636	9,720,334
負債合計	16,002,322	16,125,776

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	8,878,452	8,946,137
自己株式	△1,748,939	△1,748,939
株主資本合計	20,130,543	20,198,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,389	10,495
為替換算調整勘定	△3,741	△3,725
評価・換算差額等合計	103,648	6,769
少数株主持分	343,093	341,988
純資産合計	20,577,285	20,546,986
負債純資産合計	36,579,608	36,672,763

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	11,337,203	10,694,195
売上原価	9,842,215	8,656,184
売上総利益	1,494,987	2,038,010
販売費及び一般管理費	※1 1,996,785	※1 1,554,072
営業利益又は営業損失(△)	△501,798	483,938
営業外収益		
受取利息	6,455	5,050
受取配当金	1,653	1,202
有価証券評価益	117,825	107,155
その他	35,671	74,519
営業外収益合計	161,605	187,927
営業外費用		
支払利息	90,729	81,703
その他	4,088	5,271
営業外費用合計	94,817	86,975
経常利益又は経常損失(△)	△435,010	584,890
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,284
役員賞与引当金戻入額	48,400	—
国庫補助金	—	274,474
貸倒引当金戻入額	1,040	2,210
その他	—	3,000
特別利益合計	49,440	287,968
特別損失		
固定資産除却損	2,898	2,840
固定資産圧縮損	—	274,474
投資有価証券評価損	30,308	0
貸倒引当金繰入額	24,458	—
のれん償却額	328,001	—
その他	680	—
特別損失合計	386,346	277,314
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△771,917	595,545
法人税、住民税及び事業税	90,109	42,560
法人税等調整額	△236,629	443,935
法人税等合計	△146,519	486,496
少数株主利益	5,707	2,439
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△631,105	106,609

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△771,917	595,545
減価償却費	361,001	392,719
のれん償却額	355,559	3,837
賞与引当金の増減額(△は減少)	607,022	428,231
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,120	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70,075	52,755
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,697	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,227	△2,449
受取利息及び受取配当金	△8,108	△6,253
支払利息	90,729	81,703
持分法による投資損益(△は益)	△3,244	△26,005
固定資産除却損	2,898	2,840
固定資産圧縮損	—	274,474
有価証券評価損益(△は益)	△117,825	△107,155
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,284
投資有価証券評価損益(△は益)	30,308	0
国庫補助金	—	△274,474
前受金の増減額(△は減少)	381,932	85,992
売上債権の増減額(△は増加)	2,391,989	712,553
たな卸資産の増減額(△は増加)	△229,636	336,377
その他の流動資産の増減額(△は増加)	90,488	△12,783
仕入債務の増減額(△は減少)	△476,614	△42,103
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,484	△115,997
未払金の増減額(△は減少)	101,691	△138,109
未払費用の増減額(△は減少)	△229,701	△78,854
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△89,865	△93,041
その他	△14,805	△21,247
小計	2,423,903	2,040,270
利息及び配当金の受取額	8,472	6,252
利息の支払額	△91,066	△81,686
割増退職金の支払額	—	△430,707
法人税等の支払額	△399,559	△136,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,941,749	1,397,302

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△1,500
定期預金の払戻による収入	3,021	300,000
固定資産の取得による支出	△805,804	△589,130
国庫補助金による収入	—	274,474
投資有価証券の取得による支出	△15,000	△3,089
投資有価証券の売却による収入	—	13,360
子会社株式の取得による支出	△127	—
貸付金の回収による収入	3,382	3,299
敷金及び保証金の差入による支出	△3,410	△3,674
敷金及び保証金の回収による収入	74,385	38,833
その他	△25,662	△4,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770,715	28,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	—	588,500
長期借入金の返済による支出	△101,976	△95,996
配当金の支払額	△262,457	△174,655
少数株主への配当金の支払額	△13,775	△1,515
リース債務の返済による支出	△90,015	△88,790
その他	△256	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668,480	227,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,659	△243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	504,213	1,652,642
現金及び現金同等物の期首残高	5,208,989	3,207,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,713,203	※1 4,860,337

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は661,660千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ130,015千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを基本とし、経営環境等の変化による重要な影響を加味した方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
<p>※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。 相殺表示した仕掛品の金額は、23,610千円であります。</p> <p>※2 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 6,433,523千円</p> <p>※3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、建物及び構築物269,354千円、その他5,119千円であり取得価額より減額しております。</p> <p>※4 財務制限条項 長期借入金1,181,250千円(うち短期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。 (1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。 (2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。 上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。 なお、前連結会計期間において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されることとなります。</p>	<p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 6,178,609千円</p> <p>※2 財務制限条項 長期借入金1,215,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。 (1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。 (2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。 上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。 なお、当連結会計期間において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されることとなります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>872,267千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>47,539千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,245千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,622千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>389千円</td> </tr> </table>	給料手当	872,267千円	退職給付費用	47,539千円	賞与引当金繰入額	7,245千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,622千円	貸倒引当金繰入額	389千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>718,976千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55,488千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>40,973千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,288千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>278千円</td> </tr> </table>	給料手当	718,976千円	賞与引当金繰入額	55,488千円	退職給付費用	40,973千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,288千円	貸倒引当金繰入額	278千円
給料手当	872,267千円																				
退職給付費用	47,539千円																				
賞与引当金繰入額	7,245千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,622千円																				
貸倒引当金繰入額	389千円																				
給料手当	718,976千円																				
賞与引当金繰入額	55,488千円																				
退職給付費用	40,973千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,288千円																				
貸倒引当金繰入額	278千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)
現金及び預金勘定 5,769,105千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△55,901千円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,713,203千円</u>	現金及び預金勘定 4,885,842千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△25,504千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,860,337千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,370,630

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月16日 定時株主総会	普通株式	174,293	10.00	平成22年1月31日	平成22年4月19日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	5,664,142	5,673,060	11,337,203	—	11,337,203
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,041	24,241	96,283	(96,283)	—
計	5,736,184	5,697,301	11,433,486	(96,283)	11,337,203
営業損失(△)	△238,927	△266,613	△505,541	3,742	△501,798

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失はソフトウェア開発事業で27,391千円、情報システムサービス事業で28,646千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）

	プログレス 事業 (千円)	プロフェッ ショナル事業 (千円)	プロベック 事業 (千円)	プロセス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	5,217,969	3,446,210	1,314,230	715,784	10,694,195	—	10,694,195
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	177,296	15,639	248	1,919	195,104	(195,104)	—
計	5,395,266	3,461,849	1,314,479	717,704	10,889,299	(195,104)	10,694,195
営業利益又は 営業損失(△)	264,776	114,230	155,788	△68,832	465,962	17,976	483,938

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) プログレス事業（システム開発サービス）

業務ノウハウ及び要素技術を核としたソフトウェア開発並びにシステムインテグレーションサービスの提供。

(医療情報システム構築サービス、生産・物流改革サービス、カーエレクトロニクス情報システム開発サービス、マイグレーションサービス、ソフトウェア受託開発サービス。)

(2) プロフェッショナル事業（ITライフサイクルマネジメントサービス）

お客様IT資産活用の最適化、クラウドサービスの推進及びマネージドサービスの推進。

(インテグレーションサービス、ITマネジメントサービス、データセンターサービス、クラウドサービス、仮想化支援サービス。)

(3) プロベック事業（第三者検証サービス）

IT全ての工程に向けた様々な品質診断と助言提供。機能テスト、認証取得、互換性検証、開発支援等の品質に関わる作業支援及び品質マネジメントに関連するツールの開発・販売。
(診断サービス、検証・認証サービス、品質システムサポートサービス。)

(4) プロセス事業（ソリューションサービス）

自社ノウハウを集約した独自製品サービスの開発・提供。

(成長ソリューションサービス、ガバナンスソリューションサービス、環境ソリューションサービス、ネットソリューションサービス。)

3 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。これにより、プログレス事業の売上高は661,660千円増加し、営業利益は130,015千円増加しております。

4 事業区分の変更

従来、「ソフトウェア開発事業」、「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月17日に策定した中期経営計画及び当該中期経営計画に対応して平成22年2月1日に実施した組織体制の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プログレス事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロベック事業」及び「プロセス事業」に変更いたしました。

従来の事業区分による場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

(従来の事業区分による事業の種類別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	5,916,355	4,777,839	10,694,195	—	10,694,195
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,287	7,033	32,321	(32,321)	—
計	5,941,643	4,784,873	10,726,516	(32,321)	10,694,195
営業利益	302,468	181,469	483,938	—	483,938

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)		前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,160円93銭	1株当たり純資産額	1,159円25銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,577,285	20,546,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	343,093	341,988
(うち少数株主持分)(千円)	(343,093)	(341,988)
普通株式に係る純資産額(千円)	20,234,191	20,204,997
普通株式の数(株)	17,429,370	17,429,370

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり四半期純損失	36円21銭	1株当たり四半期純利益	6円12銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円—銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円—銭

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△631,105	106,609
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△631,105	106,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,479	17,429,370

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月12日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 室 進 康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月11日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月11日

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 野 和 幸

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役管理本部長 柏 木 茂

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 新野和幸及び当社最高財務責任者 柏木茂は、当社の第43期第1四半期(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。